

公有財産台帳の登載誤り

対象受検機関	検出事項					是正を求める事項						
枚方土木事務所	1 行政財産の使用許可について、公有財産台帳への登載を行っていないものがあった。					<p>検出事項について、速やかに是正措置を講じるとともに、原因を確認し、再発防止に向け必要な措置を講じられたい。</p> <p>【大阪府公有財産規則】 (使用状況の確認) 第31条 部局長等は、その所管する行政財産の使用の許可の内容について、知事が別に定めるところにより公有財産台帳に登載し、毎年一回、その許可に係る行政財産の使用の状況を実地について調査し、確認しなければならない。</p> <p>【大阪府公有財産台帳等処理要領】 (借用財産) 第18条 部局長等は、所管事業にかかわる借地及び借家（借建物）の契約等を行ったときは、借用財産としてシステムを用いて借用登録を行うものとする。 2 登録した借用財産の状況に異動があったときは、システムを用いて異動登録を行うものとする。 (使用許可、貸付又は使用承認の状況) 第19条 部局長等は、使用許可、貸付又は使用承認を行ったときは、システムを用いて使用許可、貸付又は使用承認の情報を当該年度に登録するものとする。 2 登録した使用許可、貸付又は使用承認の状況に異動があったときは、システムを用いて異動登録を行うものとする。</p> <p>【公有財産事務の手引】 第2章 公有財産の取得 第3節 借用 府が行政遂行の手段として、他者の所有する財産を許可又は契約（賃貸借契約、使用貸借契約）により借り受けることをいう。 借用財産は、公有財産ではないが、公用又は公共用に供するために借用する財産は公有財産と同様に管理する必要がある。その用に供するために土地や建物を1年以上の期間借用する場合は、公有財産台帳等管理システムに登録すること。</p>						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>許可数量</th> <th>目的</th> <th>年間使用料</th> <th>許可期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>管体延長 2.39m 人孔 0.30㎡</td> <td>公共下水道管布設</td> <td>免除</td> <td>令和5年3月27日から 令和9年3月31日まで</td> </tr> </tbody> </table>	種別	許可数量	目的	年間使用料		許可期間	土地	管体延長 2.39m 人孔 0.30㎡	公共下水道管布設	免除	令和5年3月27日から 令和9年3月31日まで
	種別	許可数量	目的	年間使用料	許可期間							
	土地	管体延長 2.39m 人孔 0.30㎡	公共下水道管布設	免除	令和5年3月27日から 令和9年3月31日まで							
2 借用財産について、公有財産台帳への登載を行っていないものがあった。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>所在地</th> <th>借入面積</th> <th>借用目的</th> <th>年間借用料</th> <th>借用期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>交野市東倉治五丁目2983番地外3筆</td> <td>1,070.90㎡</td> <td>砂防えん堤工事用進入路</td> <td>4,485,000円</td> <td>令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで</td> </tr> </tbody> </table>	種別	所在地	借入面積	借用目的	年間借用料	借用期間	土地	交野市東倉治五丁目2983番地外3筆	1,070.90㎡	砂防えん堤工事用進入路	4,485,000円	令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで
種別	所在地	借入面積	借用目的	年間借用料	借用期間							
土地	交野市東倉治五丁目2983番地外3筆	1,070.90㎡	砂防えん堤工事用進入路	4,485,000円	令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで							
措置の内容												
行政財産の使用許可及び借用財産の登載がされていなかったものについては、速やかに公有財産台帳システムにより登録を行った。												

本件検出事項の原因は、行政財産の使用許可及び借用財産について、公有財産台帳システムへの登録が必要であるということについての担当者の認識不足にある。
再発防止のため、該当する関係課職員をはじめ所内全職員に対し、注意喚起を行った。今後は大阪府公有財産台帳等処理要領に基づき、適正な事務処理を行う。

監査（検査）実施年月日（委員：令和一年一月一日、事務局：令和6年11月22日及び同年12月5日）